

平成26年度主要な政策に係る評価書(モニタリング)

(総務省25-12)

政策名(※1)	政策12: 放送分野における利用環境の整備	分野	情報通信(ICT政策)			
政策の概要	放送の完全デジタル化やメディアの多様化を踏まえ、多様な国民視聴者のニーズに応えるための放送政策に資する放送制度の在り方について検討・実施する。					
基本目標 【達成すべき目標】	放送の完全デジタル化やメディアの多様化を踏まえ、多様な国民視聴者のニーズに応えるための放送制度の在り方について検討・実施し、国民生活の利便性等の向上を図る。また、国として必要な国際放送の実施をNHKへ要請し、我が国の対外情報発信力を強化することにより、日本のプレゼンス、国際世論形成力を向上させる。					
政策の予算額・執行額等	区 分		23年度	24年度	25年度	26年度
	予算の 状況(千円) (注)	当初予算(a)	3,482,831	3,460,480	3,457,087	3,524,391
		補正予算(b)	661,726	0	499,883	0
		繰越し等(c)	-93,686	93,686	-499,883	
		合計(a+b+c)	4,050,871	3,554,166	3,457,087	
執行額(千円)		4,017,040	3,543,497			

政策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
	-	-	-

施策目標	測定指標	基準(値)(※2) 【年度】	実績(値) 又は施策の進捗状況(実績) 【年度】	目標(値) 【年度】
放送の完全デジタル化やメディアの多様化を踏まえ、多様な国民視聴者のニーズに応えるための放送制度の在り方について検討・実施し、国民生活の利便性等の向上を図ること	1 完全デジタル放送時代における政策課題に関する調査・分析等の実施	調査・分析等の実施 【24年度】	完全デジタル放送時代における政策課題に関する研究会(放送政策に関する調査研究会等)及び調査研究(国際放送、字幕、ラジオ等)を実施し、政策検討に活用 【25年度】	調査・分析等の成果を政策に反映させるとともに、継続的な調査・分析等の実施 【25年度】
我が国の対外情報発信力を強化するため、テレビ国際放送の充実を図ること	2 テレビ国際放送の受信環境整備状況	放送法第65条第1項の規定による要請に基づき、受信環境の整備を推進する。 【24年度】	平成25年度のNHK収支予算、事業計画及び資金計画に付された大臣意見においても視聴地域・視聴者の拡大に努めることに言及されたことを踏まえ、NHKでも視聴可能世帯の拡大に向け着実に受信環境の整備を実施し、視聴可能世帯数は約1億9千万世帯となった。 【25年度】	受信環境の整備を一層推進する。 【25年度】

担当部局課室名	情報流通行政局 総務課 他4課室	作成責任者名	情報流通行政局 総務課長 榎 泰文	政策評価実施時期	平成27年8月
---------	------------------	--------	-------------------	----------	---------

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙2の様式における施策に該当。

※2 基準(値)又は実績(値)を記載。